

- 海部地域の「促成きゅうり」は、冬期日照量が多い自然条件を活かし、県下では栽培面積、生産量ともトップの産地として位置づけられているが、**高齢化による担い手不足**が課題。
- このため、農業支援センターでは、海部郡3町とJAかいふ及び南部総合県民局を構成員とする推進組織を設立し、「促成きゅうり」を核とし、担い手の確保と栽培面積の拡大等により地方創生に繋げる「**きゅうりタウン構想**」の実現を目指すこととした。

具体的な成果

普及指導員の活動

1 海部きゅうり塾の開講

■新規就農者に対し、篤農家技術を習得させるためのサポート体制を構築。

①入塾状況(1期生)

Uターン7名

Iターン 1名(県外)

②就農状況

・平成27年度就農者4名

・次年度就農者2名

・関連業種(実験ハウス)スタッフ2名



2 次世代園芸技術開発に向けた取組

■魅力ある「促成きゅうり栽培」をめざし**次世代園芸施設(実験ハウス)**をスタート

①篤農家の「**匠の技**」と**複合環境制御技術**を駆使した高収量栽培技術の実証

②全国に先駆けた**養液栽培**開始

③プロファイター導入による**篤農家の栽培技術**を解析



3 移住就農者募集のための情報発信

■移住就農フェアへの参加

■SNSによる情報発信(PR)

■「きゅうりスイーツ」の商品化



4 国・県施策との連携

■連携による「きゅうりタウン構想」の**加速度的な展開**ができた

平成26年度

■経営実態調査

管内における篤農家や新規就農者の経営実態調査を行い、「きゅうりタウン構想」においてめざすべき、経営目標を定めた。

平成27年度

■「きゅうりタウン構想」を推進するための協議会及び民間企業、大学を含む推進チームを編成。

■座学と篤農家のもつ「匠の技(30t/10a)」合わせ促成きゅうりの栽培技術を習得できる「海部きゅうり塾」運営を支援。

■魅力ある「促成きゅうり」経営をめざす次世代園芸施設(実験ハウス)を支援。

■新規就農者を募集するため情報発信の手段として、SNSでの情報発信やマスコミの活用を提案。

普及指導員だからできたこと

・半世紀にわたる促成きゅうり栽培の歴史の中で、産地とともに歩んできた仲間だからこそ、**海部の強みである「促成きゅうり」を理解し「きゅうりタウン構想」を提案することに繋がり、地域が一体となった推進体制を構築できた。**

・また、「構想」を展開するうえで、日頃から連携している篤農家、JA、町、研究機関、県行政、民間企業等の**関係者を結びつけ、実現に向けた様々な創意工夫による地方創生に向けた展開につながっている。**

徳島県

～移住就農者募集による地方創生を目指す～ 「きゅうりタウン構想」実現に向けた取組

活動期間：平成26年度～（継続中）

1. 取組の背景

きゅうりの産地として知られる海部郡では、県南の温暖な気候と冬期日照量が多い自然条件を活かし、促成きゅうり栽培を続けてきたが、少子高齢化の波によって年々担い手が減少し、生産農家数はピーク時の4分の1まで落ち込むなど厳しい状況となっている。

促成きゅうりについては、これまで景気低迷や重油高騰の影響など施設園芸存続の危機もあったが、地域が一体となって築いてきた栽培技術は、全国的にもトップクラスとなっている。しかし、儲かる品目となっている一方で、ハウス内における高温多湿下での厳しい環境で行う作業が多いことなどから、近年、新規にはじめる若者は少なかった。

このため、特産物である「促成きゅうり」を魅力ある経営とすることで、担い手の確保と栽培面積の拡大等を図り地域の活性化に繋げるため、就農を希望する若者の移住と育成を進めて産地再生を図る「きゅうりタウン構想」の実現を目指すこととした。

2. 活動内容

（1）経営実態調査

管内における篤農家や新規就農者の経営実態調査を行い、「きゅうりタウン構想」においてめざすべき、経営目標を定めた。

【目 標】（10年後）

- ① 産地面積 5.6ha → 10.0 ha
- ② 収 量 20t/10a → 30t/10a
- ③ 所 得（30aの場合）690万円 → 1000万円以上

（2）推進組織の設立に向けた活動

郡内3町とJA及び県による「きゅうりタウン構想」を推進するための協議会及び次世代園芸技術の導入に際しては民間企業等を加えた技術クラスターチームを編成することを提案した。

（3）「海部きゅうり塾」の開設

新規就農者の育成を図るためのきゅうり栽培「学ぶ場」づくりとして「海部きゅうり塾」を設置し、講師や講義内容はじめ、実習については篤農家の協力を要請するなど、具体的なカリキュラムづくりなど全般的な支援を行った。

(4) 次世代園芸技術の導入

移住就農等の新規就農者を定着させるため、更に魅力ある「促成きゅうり」経営とするため、篤農家の「匠の技」と先進の「複合環境制御技術」を組み合わせた栽培技術の導入を行うための取り組みを提案し様々な取り組みを展開した。

(5) 移住就農受入れのための情報発信

「きゅうりタウン構想」で取り組んでいる移住就農による地方創生の取組について、広くマスコミ等を積極的に活用することを提案するとともに、地域への広がりをもたすことを提案した。

3. 具体的な成果

(1) 推進組織「海部次世代園芸産地創生推進協議会」の設立

海部郡3町とJAかいふ及び美波農業支援センター（南部総合県民局）を構成員とする推進組織として「海部次世代園芸産地創生推進協議会」を設立するとともに、具体的な栽培技術の推進に民間・大学も含む、「きゅうりタウン構想」チームを編成した。

(2) 「海部きゅうり塾」の開設

新規就農者の育成を図るため、平成27年度に経営開始する新規就農者4名、平成28年度に就農希望者2名及び実験ハウスのスタッフ2名の計8名を塾生とするメンバーのもと開講した。

特徴は、実習においては、「匠の技（30t／10a）」を有する篤農家の協力を頂き、技術習得を図るとともに、きゅうり栽培のために必要な座学をあわせた3ヶ月の短期集中講座により、技術力の向上を目指している。



海部きゅうり塾開講

(3) 次世代園芸施設（実験ハウス）の設置

篤農家のもつ「匠の技」と複合環境制御を駆使したオランダ型の先進技術を融合させた次世代園芸施設（実験ハウス）を設置した。

運営にあたっては、JAが中心となり、民間企業、大学等技術クラスターを形成し、篤農家をを超える高収量をめざした次世代園芸技術の確立を急いでいる。



次世代園芸施設（実験ハウス）



きゅうり養液栽培

(4) 移住就農者募集のための情報発信

①移住就農フェアへの参加

移住フェアでは最大規模である J O I N 移住フェアに参加した結果、移住をめざした参加者から、具体的な仕事&魅力ある地域が提示されていることなど評価がされ、その後行われたお試し体験ツアーに3組が参加することになった。



②SNSによる情報発信

県外から移住した塾生の視点で、「海部きゅうり塾」の活動をリアルに紹介。また、併せてマスコミを積極的に活用した結果、2期生は県外から移住就農をめざす3名が入塾するなど順調に受入れが進んできている。

③地域からの支援

地元の女性農業者が「きゅうりスイーツ」の商品化で「きゅうりタウン構想」を応援する動きがあり、このことは、意外性と話題性からマスコミに取り上げられた結果、「きゅうりタウン構想」についての取り組みが知られることになった。



(5) 国・県施策との連携

国・県が行う各種施策と連携することで、次世代園芸施設（実験ハウス）に関する養液栽培等先端技術の情報収集や移住就農者の確保・育成など、「きゅうりタウン構想」の加速度的な展開につなげることができた。

4. 農家等からの評価・コメント

・「海部次世代園芸産地創生協議会」及び「きゅうり構想推進チーム」を設立できたことは、行政機関や民間企業、地域が一体となって推進するこれまでにないきゅうりの振興にむけた展開が期待できる。（J AかいふA氏）

・次世代園芸施設における養液栽培はじめ複合環境制御技術に対し期待するとともに、この結果が、今後の「きゅうりタウン構想」を左右することになるので、是非とも成功させてほしい。（海陽町B氏）

・先輩移住就農者として移住フェアに募集する側として参加した。「きゅうり」で所得目標1000万円という移住就農メニューは、多くの参加者から、わかりやすいと好評であった。（海部きゅうり塾生C氏）

5. 普及指導員のコメント

「きゅうりタウン構想」は、担い手の高齢化が進むなか、産地が生き残りをかけて、半世紀を超え培ってきた「栽培技術」と「産地の思い」があるからこそ、JAや行政及び関係者を動かし、加速度的な進み方をしていると考ええる。

きゅうりについては、複合環境制御や養液栽培などオランダで行われている先端技術は、トマトやイチゴに比べ明らかに遅れている。

また、儲かる品目であるとされているにもかかわらず、ハウス内における高温多湿下での厳しい環境で行う作業が多いことなどから、若い農業者に敬遠されてきた実態がある。

次世代園芸技術を取り入れた儲かる魅力ある経営とすることで、移住就農はじめ新規就農者に支持されるよう早期に技術を確立し、産地拡大をめざしたい。（美波農業支援センター・課長補佐・清水昇）

6. 現状・今後の展開等

これまでの取組みにより、①「次世代園芸産地創生推進協議会」の発足、②学ぶ場として「海部きゅうり塾」が開講でき、③試す場として次世代園芸施設（実験ハウス）が建設され、推進体制が整った。

今後は、本格的な募集により移住就農者を育成するためのプログラムを充実させ、自立経営に導くための施設を整備し、目標である産地面積、収量及び所得の実現に向けた展開を図る。